

第 4 7 期

〔 2018 年 3 月 1 日から
2019 年 2 月 28 日まで 〕

決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
注 記 表

株式会社マルミヤストア

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,757,229	流動負債	2,978,700
現金及び預金	1,657,361	買掛金	1,174,181
売掛金	5,608	短期借入金	1,000,000
商品	754,974	1年内返済予定 の長期借入金	220,020
貯蔵品	9,133	リース債務	55,604
前払費用	44,968	未払法人税等	53,000
未収入金	202,885	未払金	138,068
繰延税金資産	80,009	未払消費税等	70,313
その他	2,888	未払費用	162,502
貸倒引当金	△600	預り金	27,566
固定資産	8,071,494	前受収益	11,712
有形固定資産	4,549,242	賞与引当金	62,000
建物	2,240,073	ポイント引当金	3,618
構築物	69,737	その他	112
機械及び装置	0	固定負債	1,908,353
車両運搬具	8,490	長期借入金	1,279,924
工具、器具及び備品	464,735	リース債務	101,913
土地	1,620,356	資産除去債務	259,931
リース資産	144,833	預り保証金	205,922
建設仮勘定	1,015	退職給付引当金	52,992
無形固定資産	25,744	その他	7,668
電話加入権	7,769	負債合計	4,887,054
ソフトウェア	16,076	(純資産の部)	
その他	1,898	株主資本	5,925,160
投資その他の資産	3,496,507	資本金	808,289
投資有価証券	57,424	資本剰余金	855,619
関係会社株式	2,150,000	資本準備金	855,619
長期貸付金	500,000	利益剰余金	4,261,251
出資金	1,947	利益準備金	116,644
長期前払費用	23,967	その他利益剰余金	4,144,607
敷金及び保証金	666,649	圧縮積立金	37,101
繰延税金資産	96,518	別途積立金	2,500,000
		繰越利益剰余金	1,607,506
		評価・換算差額等	16,508
		その他有価証券評価差額金	16,508
資産合計	10,828,723	純資産合計	5,941,669
		負債純資産合計	10,828,723

損益計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,701,355
売 上 原 価		21,179,026
売 上 総 利 益		5,522,328
その他の営業収入		188,885
営 業 総 利 益		5,711,214
販売費及び一般管理費		5,507,276
営 業 利 益		203,937
営 業 外 収 益		153,688
受 取 利 息	4,265	
受 取 配 当 金	50,047	
受 取 事 務 手 数 料	59,330	
その他の営業外収益	40,045	
営 業 外 費 用		9,777
支 払 利 息	9,520	
その他の営業外費用	257	
経 常 利 益		347,849
特 別 利 益		7,675
固 定 資 産 売 却 益	368	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,307	
特 別 損 失		104,653
固 定 資 産 除 却 損	2,532	
減 損 損 失	97,320	
子 会 社 清 算 損	4,800	
税 引 前 当 期 純 利 益		250,871
法人税、住民税及び事業税	116,306	
法人税等調整額	△10,599	105,707
当 期 純 利 益		145,164

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	808,289	855,619	855,619	116,644	38,301	2,500,000	1,533,487
圧縮積立金の取崩					△1,199		1,199
剰余金の配当							△72,346
当期純利益							145,164
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,199	—	74,018
当期末残高	808,289	855,619	855,619	116,644	37,101	2,500,000	1,607,506

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,188,433	5,852,342	29,116	29,116	5,881,458
圧縮積立金の取崩	—	—			—
剰余金の配当	△72,346	△72,346			△72,346
当期純利益	145,164	145,164			145,164
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△12,607	△12,607	△12,607
当期変動額合計	72,818	72,818	△12,607	△12,607	60,210
当期末残高	4,261,251	5,925,160	16,508	16,508	5,941,669

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 (生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 商品 (生鮮食料品) 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

- 車両運搬具 定率法
 - その他のもの 主として定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 3年～39年 |
| 構築物 | 5年～50年 |
| 機械及び装置 | 12年 |
| 車両運搬具 | 2年～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法
なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用に備えて、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	17,952 千円
計	17,952 千円

(2) 担保に供している資産に対応する債務

預り保証金	9,210 千円
計	9,210 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,714,723 千円

3. 保証債務等

被保証者	保証の明細	保証残高
株式会社新鮮マーケット	リース契約にかかる連帯保証	74,299 千円

株式会社新鮮マーケットは当社の子会社であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,603 千円
長期金銭債権	500,000 千円
短期金銭債務	32,824 千円
長期金銭債務	4,000 千円

損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) 概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店 舗)	建物・構築物・土地	宮崎県・熊本県	97,320 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、経営環境が著しく悪化している店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の内訳

建物	20,030 千円
構築物	388 千円
土地	76,902 千円
計	97,320 千円

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.9%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等を基に算出評価しております。

2. 関係会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	1,268 千円
その他の営業収入	20,202 千円
仕入高	1,416,176 千円
販売費及び一般管理費	46,076 千円

(2) 営業取引以外の取引

54,793 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,280,840株	—	—	4,280,840株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年4月24日 取締役会	普通株式	33,818千円	7円90銭	2018年2月28日	2018年4月27日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	38,527千円	9円00銭	2018年8月31日	2018年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年4月24日 取締役会	普通株式	55,650千円	13円00銭	2019年2月28日	2019年4月26日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	7,171千円
未払事業所税	3,107千円
賞与引当金	18,910千円
未払金	5,426千円
未払費用	36,358千円
ポイント引当金	1,103千円
商品	7,749千円
その他	183千円

繰延税金資産（流動）合計 80,009千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	16,162千円
借地権	33,779千円
減価償却超過額	81,283千円
減損損失	73,293千円
投資有価証券評価損	2,648千円
資産除去債務	79,279千円

繰延税金資産（固定）小計 286,447千円

評価性引当額 △96,782千円

繰延税金資産（固定）合計 189,664千円

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	△71,091千円
建物圧縮積立金	△16,281千円
その他有価証券評価差額金	△5,772千円

繰越税金負債（固定）合計 △93,146千円

繰延税金資産（固定）の純額 96,518千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を、主に銀行借入等により調達しております。一時的な余資については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金は店舗賃貸契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に株式会社新鮮マーケットの吸収分割に伴う株式購入を目的として資金調達を行ったものであり、返済期日は最長で決算期後8年であります。

(3) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスクの管理

敷金については、必要に応じて差し入れ先の財政状態及び経営成績等を確認しており、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財政状態等の把握をするほか、市況や取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、担当部門が適切に資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,657,361	1,657,361	—
(2) 投資有価証券	43,372	43,372	—
(3) 敷金及び保証金	433,583	434,169	585
(4) 長期貸付金	500,000	500,004	4
資産計	2,634,316	2,634,907	590
(1) 買掛金	1,174,181	1,174,181	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,499,944	1,488,987	△10,956
負債計	3,674,125	3,663,169	△10,956

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	2,164,051
(2) 敷金及び保証金	233,066

(1) 非上場株式

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. (2) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. (3) 敷金及び保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 リテールパートナーズ	山口県 防府市	7,218,000	スーパーマケ ット・コンビニ・ドラ ッグ	(被所有) 直接 100	兼任	経営指導	配当金	72,346	—	—
								支払 手数料	44,615	未収 入金	500

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 アタックスマート	大分県 佐伯市	50,000	ディスカウ ントストア の経営	(所有) 直接 100	兼任	商品の 仕入 不動産 の 賃貸借	受取 配当金	40,700	—	—
子会社	株式会社 新鮮マーケット	大分県 大分市	50,000	スーパー マーケット の経営	(所有) 直接 100	兼任	資金の 貸付 経営管理 指導	受取利息	1,749	長期 貸付金	500,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員の近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社	有限会社 きもと	5,000	不動産の 賃貸	—	不動産の 賃借	土地・建物 の賃借	14,400	地代家賃	—
						敷金の 差入	—	敷金及び 保証金	20,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 有限会社きもとは、当社役員の近親者が議決権の65%を直接所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イ 経営指導料の金額は、株式会社リテールパートナーズのグループ経営管理に必要な経費を基準として決定しております。
ロ 配当金の金額は、経営環境や業績動向を勘案して決定しております。
ハ 資金の貸付の金額は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
ニ 賃借料の金額は、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,387円97銭
2. 1株当たり当期純利益 33円91銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	145,164千円
普通株式の期中平均株式数	4,280,840株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

-
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。